

QOL REPORT



クオール株式会社
第24期 事業のご報告
2015.4.1 ~ 2016.3.31





代表取締役会長CEO
中村 勝

代表取締役社長COO
中村 敬

皆さまのおかげをもちまして、当社は創業からまもなく四半世紀を迎えます。調剤薬局チェーンの5本の指に入る一社として、加速度的な成長を果たしてまいりました。

2016年3月期は増収・増益かつ過去最高益を更新することができました。その要因は、主力の調剤事業の業績が堅調に推移したことに加え、6年前から我々が注力してきたコンビニエンスストアなど、異業種と連携した新業態事業への取り組みが業績に反映し始めたことにあります。また、BPO受託事業においてMRの派遣事業が軌道に乗り、利益が出せる基盤を確立できたことも要因の一つとなりました。

2016年4月に実施された薬価や調剤報酬の改定は、当社調剤事業における事業推進に大きな影響を与えました。しかし当社の新規出店やM&Aなどによる成長力推進、既存店を中心とした利益基盤の構築、かかりつけ薬剤師制度など医療制度を取り巻く環境変化への対応力によって増収増益を維持することができると考えております。

また、国がジェネリック医薬品推進を掲げる中で、調剤薬局において在庫が増加する傾向にあり、医薬品を取り巻く環境も大きく変わってきております。そのような中で当社は、今後ヤマトグループと連携し、物流改革を通じた新たなステップにも繋げていきたいと考えております。

CEO COOの新経営体制に移行し、より一層強固な経営基盤のもと、環境変化に柔軟に対応し、長期的事業構想である売上高3,000億円の実現に向け邁進してまいります。

これからも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。

2016年3月期の決算概況

2016年3月期の連結業績は、売上高124,957百万円(前年比9.3%増加)、営業利益6,709百万円(前年比58.1%増加)、経常利益6,655百万円(前年比56.2%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益3,641百万円(前年比68.9%増加)となりました。

調剤業界では、医療費抑制を背景に国策としてジェネリック医薬品の使用促進や生活習慣病の発症予防を目的としたセルフメディケーション推進の動きが加速しています。多様化する医療ニーズに対し速やかな対応が求められております。

このような環境のもと、当連結会計年度における業績は、調剤事業が2ケタの増収増益、BPO※1受託事業は事業の選択と集中を行ったことにより減収増益となりました。この結果、連結業績では増収増益となり、過去最高益を更新することとなりました。

2016年3月期は、当社が上場して10期目となりました。上場来の年平均成長率(CAGR)は連結売上高19.7%、連結営業利益は24.4%と売上高・営業利益ともに2ケタの成長率となり、高い成長性を示すことができました。

※1 BPO: Business Process Outsourcing の略



代表取締役会長CEO 中村 勝

セグメントの状況

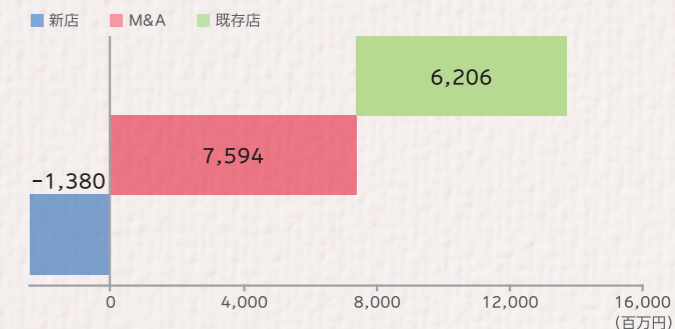
調剤事業においては主に人口が集中する首都圏中心に出店している既存店が19.0%増と堅調な推移を示していることに加え、当事業年度は特にC型肝炎治療薬の処方箋応需が増加したこと、積極的なM&Aによる出店が奏功し、セグメント売上高は2ケタ増収を堅持しました。

BPO受託事業においては、事業の選択と集中によって、中間持株会社クオールSDホールディングス株式会社傘下の子会社を売却したことや、不採算事業からの撤退を図ったことにより、セグメント売上高は前年比減収となりましたが、セグメント利益は前年比38.5%の増益となり、グループ連結の収益性向上に大きく寄りました。

セグメント別業績

(百万円)	2015/3	2016/3	増 減	増減率
調剤事業売上高	103,244	115,308	12,064	11.7%
営業利益	4,416	6,678	2,262	51.2%
利益率	4.3%	5.8%	1.5%	-
BPO受託事業売上高	11,119	9,649	-1,470	-13.2%
営業利益	722	1,000	278	38.5%
利益率	6.5%	10.4%	3.9%	-

出店形態別売上高増減



■ 調剤事業



代表取締役社長 COO 中村 敬

2016年3月期の出店の状況は、新規出店12店舗、事業譲受を含むM&Aによる取得が33店舗の計45店舗出店いたしました。



2016年3月開局 クオール薬局江南飛高町店

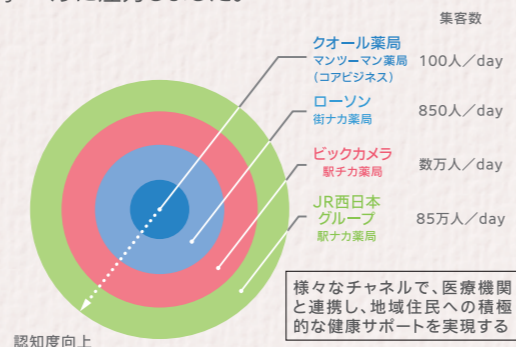
一方、調剤事業との関連性が薄い病院以外の施設に出店している売店を中心に20店舗減少した結果、期末のクオールグループ総店舗数は563店舗（前年比25店舗増加）となりました。

調剤薬局の出店については、医療機関と1対1の関係で患者さまをケアするマンツーマン薬局の出店を基本としつつ、国が推進する「かかりつけ薬局」の役割を十分に果たせる薬局として、出店した店舗を取り巻く地域社会や医療機関との包括的な医療連携に注力してまいりました。

また、当社独自の取り組みである異業種と連携した新業態店舗については、医療機関の門前ではなく生活導線上にあってかつ利便性の高い立地への出店に主眼を置いてまいりました。面対薬局として複数の医療機関からの処方箋を受け入れ可能な体制とドラッグストア機能を付加するなど、いつでも気軽に相談できる、便利で身近な薬局づくりに注力しました。



ナチュラルローソンクオール薬局東上野五丁目店



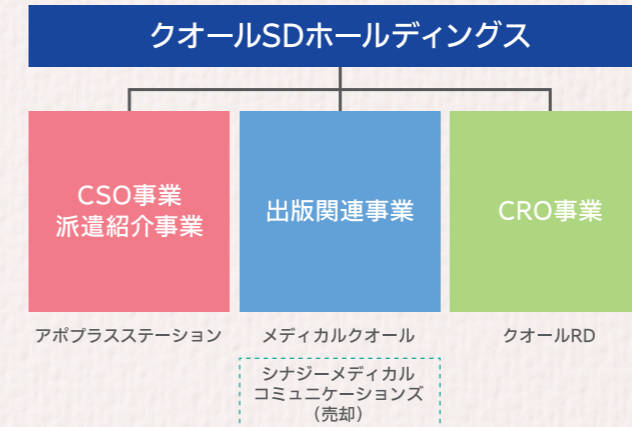
業績面では、中核の出店形態となるクオール薬局の既存店が2ケタ増収となって調剤事業を牽引しました。「街ナカ」に展開するローソンと連携したコンビニエンスストア併設型薬局では、単月黒字化を達成しました。業績へプラス貢献し始めたことは、医療圏ではなく生活圏に出店したことで、気軽に利用できる環境が認知されてきたことの表れとして、当社では引き続き注力分野として推進していきます。

「駅チカ」薬局のビックカメラ内の薬局(4店舗)は、調剤報酬が13.0%増と堅調に推移しました。「駅ナカ」薬局は、2016年3月に4店舗目となる「駅クオール薬局垂水店」を出店いたしました。薬局の認知度向上のため、JR西日本グループが積極的に健康フェアの実施などをPRして頂き、その結果調剤報酬は85.7%増となりました。



2016年3月開局 駅クオール薬局JR垂水店

■ BPO受託事業

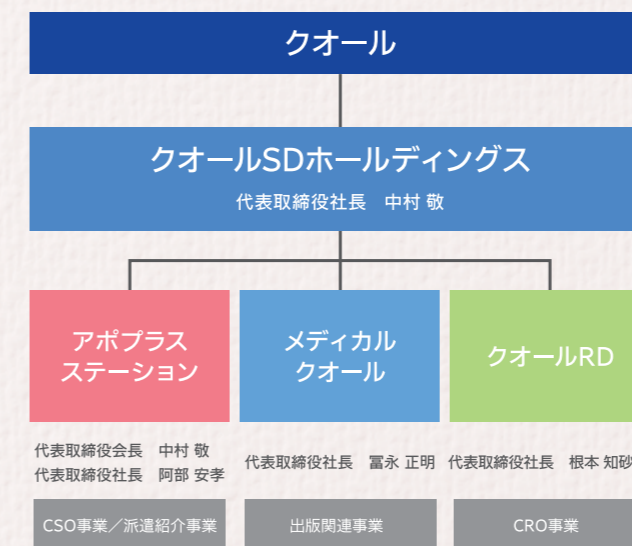


2016年3月期のBPO※1受託事業では、クオールSDホールディングス傘下における4つの事業(CSO※2事業/派遣紹介事業/出版関連事業/CRO※3事業)について徹底した損益管理及び事業の選択と集中を推し進めてまいりました。出版関連事業で不採算分野であったアポプラスステーション子会社のシナジーメディカルコミュニケーションズを売却したことや派遣紹介事業の一部の不採算分野から撤退したことで、大幅な収益改善につなげました。

2016年3月期におけるセグメント売上高は上記理由から前年比13.2%の減収となりましたが、セグメント利益では前年比38.5%の大幅増益となり、事業利益率は2ケタの10.4%と事業の収益構造が抜本的に改善しました。

※1 BPO: Business Process Outsourcingの略
 ※2 CSO: Contact Sales Organizationの略(医薬品販売業務受託機関)
 ※3 CRO: Clinical Research Organizationの略(医薬品開発受託機関)

2017年3月期は、クオールSDホールディングス社長及び傘下の中核企業アポプラスステーション会長が交代します。グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮すべく、グループ経営の更なる強化を目的に、クオール中村敬社長COOが両社のトップ(社長及び会長)を兼務しながら、クオールSDホールディングスは次なる成長ステージへ進んでいきます。傘下企業各社における既存事業の拡大はもとより、新経営体制で臨む成長戦略は、ホールディングストップの中村敬社長及び中核企業アポプラスステーションの阿部社長両者指揮のもと、海外事業展開を具現化していくステージに進んでいきます。クオールの持つ国内製薬企業のネットワークを最大限に活用し、海外事業の確実な収益化に向けた事業スキームを確立、新事業創造につなげていく方針です。



左より メディカルクオール株式会社 代表取締役社長 富永 正明
 アポプラスステーション株式会社 代表取締役社長 阿部 安孝
 クオールRD株式会社 代表取締役社長 根本 知砂子

調剤報酬改定にともなう新制度に対応できる教育カリキュラムを完備

当社は、2016年4月の調剤報酬改定を見越し、年初から新制度に対応した教育カリキュラムを取り入れ、対応力のある薬剤師を育成してまいりました。

独自のe-ラーニングシステム「Q.O.L.S.※1」を活用し、かかりつけ薬剤師制度をはじめ改定にともない求められる専門知識の強化に努めております。

また、24時間対応やダイレクトテレフォン※2に基づく様々な事例やノウハウを共有し、実践に即したロールプレイングなどの研修を行っております。

※1 Q.O.L.S. : QOL Original Learning Systemの略
 ※2 ダイレクトテレフォン：患者さまへの服薬指導後、服用経過途中で電話でのアフターフォローをすること



残薬管理から患者さまの健康を包括的にサポート

国の重要な課題である医療費抑制のひとつの手段として、昨年より残薬管理の強化に努めております。

これにより患者さまと密なコミュニケーションがとれ、飲み忘れ防止や飲み合わせの確認だけではなく、さらにお薬手帳も活用し複数の医療機関からの処方薬の一元管理や、より薬学的な処方提案にも繋がっております。今後もこの活動を通じて患者さまの包括的な健康管理に貢献するべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。



かかりつけ薬剤師による残薬状況の確認

物流システム再構築によるコスト削減

ジェネリック医薬品の使用促進が全国レベルで加速する中、薬局の医薬品在庫品目数は増加傾向にあり、在庫管理の厳格化は業界全体において喫緊の課題となっております。

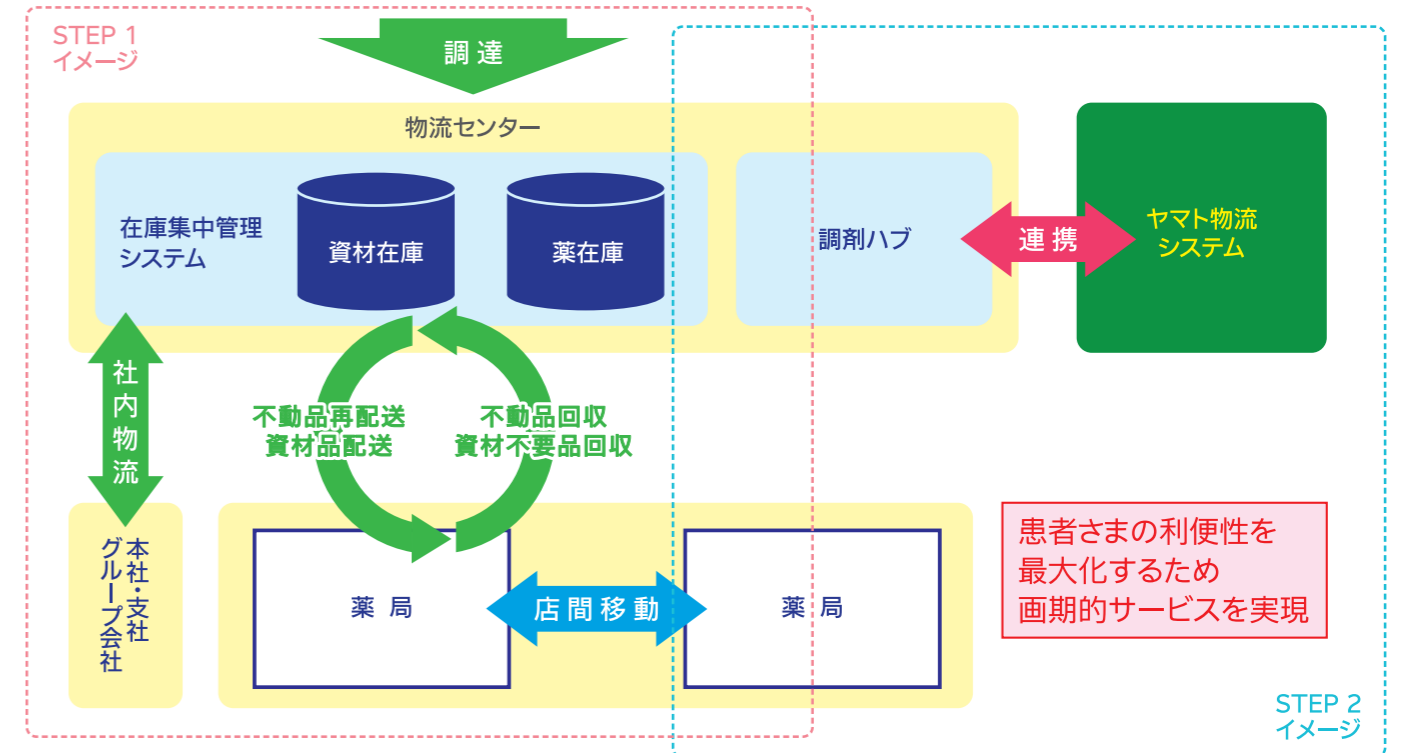
当社では、これらの課題に対応するため、2016年3月期から医療用医薬品の期限切れ廃棄や不動在庫の現状把握と削減に向け、全社的かつ抜本的な改善策の検討に着手してまいりました。具体的には、医療用医薬品にとどまらず、OTCから消耗品、社内郵便等も含め、あらゆる物流プロセスを集約・集中管理することで、グループ全体のコスト削減に寄与する「物流センター構想」を推進してまいりました。

ステップ1としては、不動在庫の社内有効活用への取り組みです。日本橋に当社物流センターを開設し、各薬局の持つ不動在庫の情報をグループ全体で共有するシステムを導入いたしました。これにより、在庫のグループ最適化、期限切れ廃棄ロスの削減につながる仕組みが完成しました。

またシステム導入にともない、主に当社の各拠点、薬局間等の物流をヤマトグループの宅急便網に集約し効率化いたしました。その結果年間物流コストの削減が可能となりました。

ステップ2として、当社の物流センター機能とヤマトグループの持つ物流システム基盤を最大限に活かし、近い将来調剤ビジネスにおける画期的サービスに応用してまいります。

物流改革ストラクチャー



クオール単体在庫管理システムの刷新によりキャッシュ・フロー改善に寄与

ジェネリック医薬品の使用推進に加え、人口の多い首都圏を中心に面で応需する薬局が増え、医薬品の在庫品目数も増加傾向となっております。当社では、この課題に対するソリューションに全社レベルで取り組んでまいりました。

具体的には、本社及び店舗オペレーションの効率化かつ在庫水準の最適化を図るため、在庫管理システムを刷新するプロジェクトを立ち上げました。社内において、本社や店舗から抜擢したプロジェクトメンバーが一丸となり、在庫管理に関する問題点を改善する仕組みを構築、約8か月の短期間で在庫システムの全店導入が実現しました。

本社主導で在庫を一元管理できるシステムとしたことで、需要予測の精度が向上し、在庫水準の適正化が図れました。このシステムの大きな特徴は、処方出庫情報と在庫情報を本社でリアルタイムに連携することができる点です。これにより迅速・正確な在庫把握が可能となりました。この結果、在庫水準の適正化、不動在庫の削減につながり当社のキャッシュ・フロー改善に大きく寄与しました。

今後は、グループ会社へも展開し、グループ全体の最適化を図ってまいります。

認知症のサポートに積極的に取り組んでいます

厚生労働省によれば、2025年には65歳以上の高齢者5人のうち1人に相当する約700万人が認知症またはその予備軍になるであろうと予測されており、認知症患者にとって住みやすい社会づくりが急務となっております。当社では、地域包括ケアの一翼を担う薬剤師としての職能を最大に発揮し、地域社会や保健医療・介護・福祉等に関わる多様な方々とともに安心して暮らせる地域づくりに積極的に取り組んでいます。

この取り組みのひとつとして、当社では認知症サポーターの育成を推進しております。現在では、福島県内のクオール薬局28店舗、埼玉県内のクオール薬局32店舗において、薬剤師・医療事務の全スタッフが認知症サポーターとなり、県内の認知症の方やそのご家族の支援活動に参画しています。

神奈川県内においては、横浜市港北地区の3店舗(クオール薬局港北店・つづき店・青葉台店)が合同で認知症予防カフェを開催しました。薬局スタッフのほか、地域にお住まいの方、都筑区役所、都筑区社会福祉協議会、ケアプラザ等から34名の方々に参加いただきました。薬剤師の講演や音楽鑑賞などを通じ、楽しく交流することができました。このような取組みを今後も継続してまいります。



認知症サポーター(福島県)



認知症予防カフェの様子(神奈川県)

在宅訪問時はiPadを活用、患者さまと薬剤師の距離を大幅に縮めます

在宅訪問の際には、患者さまの過去の服用履歴等をもとに詳細な服薬指導を行います。当社では訪問先でも薬歴管理情報がiPadで閲覧できるシステムを新規に開発し、患者さまと薬剤師をつなぐコミュニケーションの活性化につながっております。かかりつけ薬剤師としての必須アイテムとして、活躍しています。



訪問先で薬歴管理閲覧

地域の災害対策を強化

2016年4月に発生した熊本地震では、九州全土に甚大な被害をもたらし、医療救護、生活インフラ、物流機能面の各種課題に、医療関連従事者や企業等の迅速な対応が求められました。当社では、大規模災害対策に細心の注意を払うとともに、医療継続の使命を果たすため、平時より災害対策を強化しております。特に災害の発生しやすい出店地域においては医薬品・食糧品・防災用品の備蓄のほか、蓄電池や発電機、雨水貯留タンクを付帯設備として備え、災害発生時には地域における医療安定供給、インフラ支援に全力で努めてまいります。



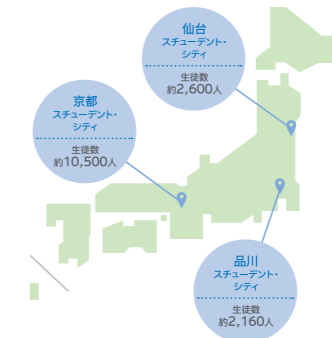
クオール薬局加西店 発電機



クオール薬局加西店 雨水貯留タンク

次世代を担う子供たちへの教育支援(小学生職業体験、スチューデント・シティ)

当社では、小学生向け体験型経済教育プログラム「スチューデント・シティ」に定期的に参加しています。次世代を担う子どもたちに対し、薬剤師が夢のある仕事とっていただけることを願って、職業疑似体験の場を設けております。現在3拠点(品川、京都、仙台)のスチューデント・シティに参加しておりますが、近年参加エリアから遠い地区の薬局においても地域の小学生を対象に薬局独自の職業体験イベントを実施しております。このように薬学教育の重要性の啓蒙や次世代の薬剤師育成に全国各地で取り組んでおります。



全国3拠点のスチューデント・シティにおいて「クオール薬局」を模擬出展

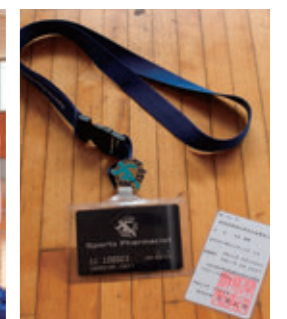


駅クオール薬局JR大阪店 JR大阪駅「大阪ステーションシティ」開催のキッズ・ウィークに参加

薬物乱用防止教室を通じ地域社会が必要とする薬剤師の職能を最大に発揮

当社の薬剤師は学校薬剤師として、全国各地の小中学生を対象とした薬物乱用防止教室の開催を支援しております。特にスポーツファーマシスト※1の資格を有する薬剤師は、ドーピングの領域にもわたって、詳細に子どもたちに薬物乱用の危害に対する正しい知識を知ってもらうための啓発に取り組んでおります。

※1 スポーツファーマシスト：競技者を含めたスポーツ愛好家などに対し、薬の正しい使い方の指導、薬に関する健康教育などの普及・啓発を行い、スポーツにおけるドーピングを防止する薬剤師



薬物乱用防止教室 スポーツファーマシスト資格証

会社概要 (2016年6月現在)

会社概要

名称	クオール株式会社
設立	1992年10月13日
代表者	代表取締役社長 COO 中村 敬
資本金	28億2,855万円
従業員(連結)	正社員 3,778名 臨時雇用者 1,572名 (2016年3月31日現在)
グループ売上高(連結)	124,957百万円 (2016年3月期)
本社	〒105-8452 東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山トラストタワー 37階 TEL 03-5405-9011(代表)
札幌事務所	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西 5-1-48 アスティ45 8階 TEL 011-211-0577
仙台事務所	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央 4-6-1 住友生命仙台中央ビル(SS30) 15階 TEL 022-217-7589
郡山事務所	〒963-8052 福島県郡山市八山田 6-85 TEL 024-926-0811
名古屋事務所	〒450-6034 愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-4 JRセントラルタワーズ オフィス棟 34階 TEL 052-589-1389
大阪事務所	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原 3-4-30 ニッセイ新大阪ビル13階 TEL 06-6399-5589
福岡事務所	〒812-0037 福岡県福岡市博多区御供所町 1-1 西鉄祇園ビル 10階 TEL 092-409-6089
沖縄事務所	〒900-0016 沖縄県那覇市前島 3-1-15 大同生命那覇ビル 9階 TEL 098-941-5589

事業領域

〈調剤事業〉

クオール株式会社	株式会社フクシメディカル
琉球クオール株式会社	株式会社フクシ関東ファーマ
株式会社アルファーム	株式会社フクシ東京ファルマ
株式会社レークメディカル	株式会社フクシ不動産
株式会社セントフォロカンパニー	株式会社マルヤ薬局
株式会社ハートメディカル	有限会社ステップ
有限会社ボティカ	株式会社周南調剤 他2社

〈BPO受託事業〉

クオール SD ホールディングス株式会社
CSO事業：アポプラスステーション株式会社
CRO事業：クオールRD株式会社
出版関連事業：メディカルクオール株式会社

〈グループ内業務代行事業〉

クオールアシスト株式会社

グループ会社

琉球クオール株式会社 設立：1993(平成5)年4月/資本金：7,500万円 所在地：〒904-2142 沖縄県沖縄市登川 1-9-7 事業内容：調剤併設型ドラッグストアの経営
株式会社アルファーム 設立：1997(平成9)年10月/資本金：4,750万円 所在地：〒310-0851 茨城県水戸市千波町 1950 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社レークメディカル 設立：1990(平成2)年10月/資本金：2,250万円 所在地：〒528-0074 滋賀県甲賀市水口町松尾 744-126 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社セントフォロカンパニー 設立：1991(平成3)年1月/資本金：7,350万円 所在地：〒310-0805 茨城県水戸市中央 2-8-12 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社ハートメディカル 設立：2003(平成15)年9月/資本金 300万円 所在地：〒734-0036 広島県広島市南区旭 3-3-20 事業内容：調剤薬局の経営
有限会社ボティカ 設立：1992(平成4)年1月/資本金 500万円 所在地：〒070-8012 北海道旭川市神居 2条 18-16-15 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社フクシメディカル 設立：1994(平成6)年1月/資本金：6,756万円 所在地：〒115-0043 東京都北区神谷 2-25-4 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社フクシ関東ファーマ 設立：1996(平成8)年5月/資本金：2,000万円 所在地：〒115-0043 東京都北区神谷 2-25-4 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社フクシ東京ファルマ 設立：1996(平成8)年1月/資本金：2,400万円 所在地：〒115-0043 東京都北区神谷 2-25-4 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社フクシ不動産 設立：2014(平成26)年7月/資本金：250万円 所在地：〒115-0043 東京都北区神谷 2-25-4 事業内容：不動産賃貸業
株式会社マルヤ薬局 設立：1999(平成11)年7月/資本金：3,600万円 所在地：〒673-0892 兵庫県明石市本町 2-5-17 事業内容：調剤薬局の経営
有限会社ステップ 設立：1999(平成11)年12月/資本金：300万円 所在地：〒464-0021 愛知県名古屋市中千種区鹿子殿 2-1 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社周南調剤 設立：1988(昭和63)年11月/資本金：1,000万円 所在地：〒744-0075 山口県下松市瑞穂町 2-20-10 事業内容：調剤薬局の経営

クオール SD ホールディングス株式会社 設立：2013(平成25)年4月/資本金：1億円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 事業内容：グループ会社の経営管理等

アポプラスステーション株式会社 設立：1993(平成5)年10月/資本金：4億3,800万円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 事業内容：医薬品の販売活動に関わる一連のサービスを提供するCSO事業 医療業界に特化した人材紹介及び人材派遣事業
--

クオールRD株式会社 設立：2013(平成25)年10月/資本金：9,400万円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 事業内容：医療用医薬品、OTC、食品、ヘルスケア領域での治験・臨床事業
--

メディカルクオール株式会社 設立：1995(平成7)年4月/資本金：5,000万円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 事業内容：各種医療・医薬情報資料の企画、編集、制作及び出版

株式会社医療総合研究所 設立：1995(平成7)年7月/資本金：5,000万円 所在地：〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 1-2-6 日本橋本町スクエア 7階 事業内容：医療機関を対象とした医療事務の受託
--

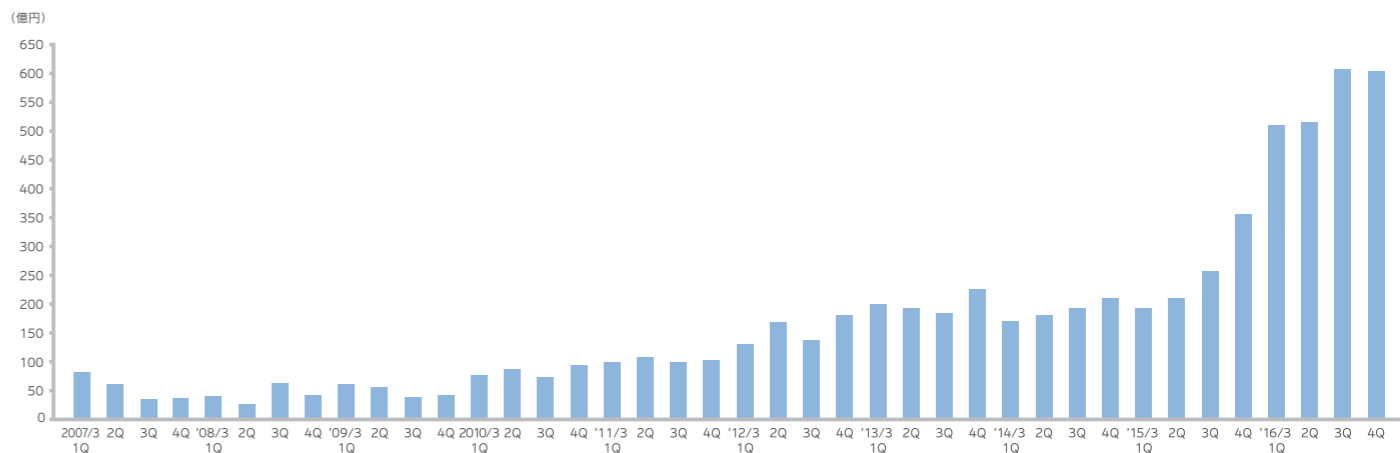
株式会社厚生会 設立：1970(昭和45)年10月/資本金：1,200万円 所在地：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-6-16 KKビル茅場町駅前6階 事業内容：損害保険代理業務、生命保険代理業務等
--

クオールアシスト株式会社(特例子会社) 設立：2009(平成21)年2月/資本金：2,000万円 所在地：〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 1-2-6 日本橋本町スクエア 7階 事業内容：グループ内業務代行 ※「障がい者雇用の促進」を目的とした特例子会社
--

役員 (2016年6月22日現在)

代表取締役会長 CEO	中村 勝
代表取締役社長 COO	中村 敬
専務取締役	荒木 進
専務取締役	岡村 章二
常務取締役	福満 清伸
常務取締役	井村 光雄
取締役	恩地 ゆかり
取締役	荒木 勲
取締役	久川 秀樹
取締役(社外)	網岡 克雄
取締役(社外)	窪木 登志子
常勤監査役(社外)	月原 幹夫
監査役(社外)	渡邊 宣昭
監査役(社外)	吉川 正勝

時価総額の推移



IRインフォメーション

株式の状況 (2016年3月31日現在)

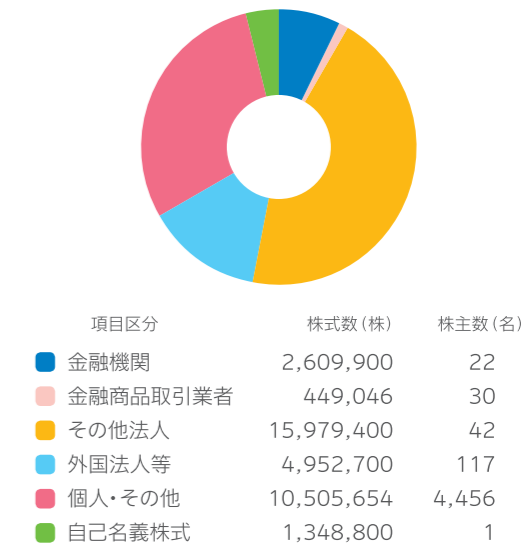
発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	35,845,500株
株主数	4,668名

大株主 (2016年3月31日現在)

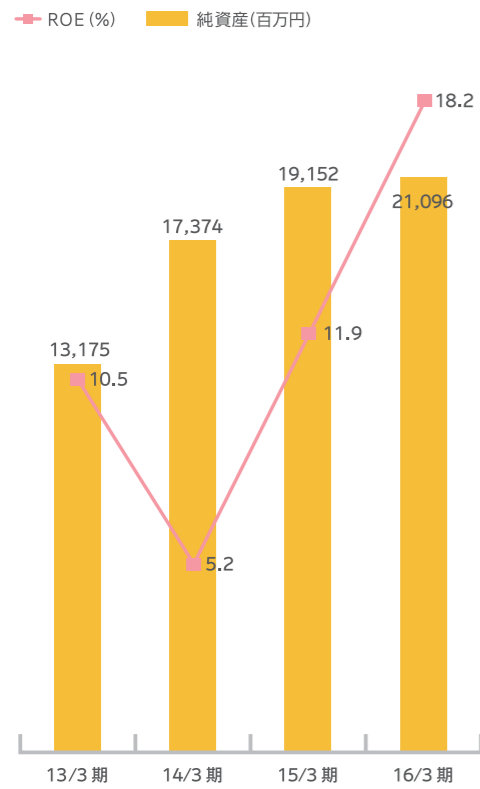
株主名	株式数(株)	議決権比率(%)
株式会社 メディバルホールディングス	7,582,800	21.98
ピーピーエイチ フォー フェイリティ ロー プライズドストック ファンド (プリンシパルオールセクター サポートアリオ)	1,815,600	5.26
中村 敬	1,625,000	4.71
株式会社 ローソン	1,311,800	3.80
第一三共株式会社	1,304,000	3.78

(注1) 議決権比率については表示単位未満切り捨て
(注2) 当社保有の自己株式1,348,800株は上記大株主から除外

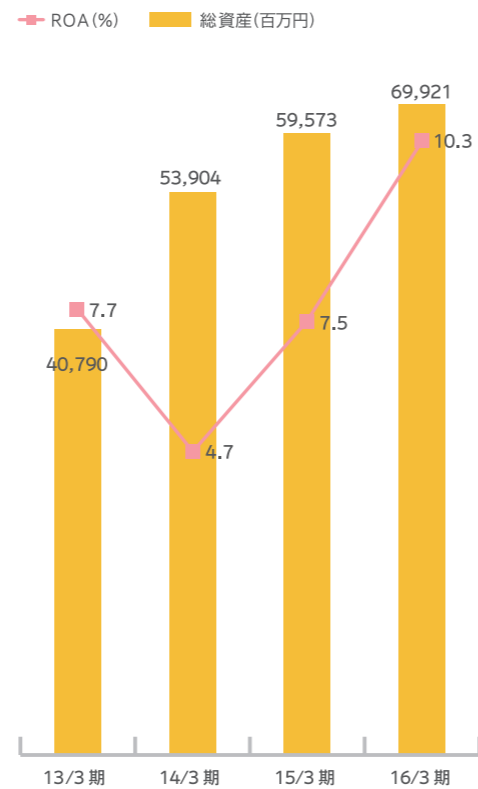
所有者別株式分布状況 (2016年3月31日現在)



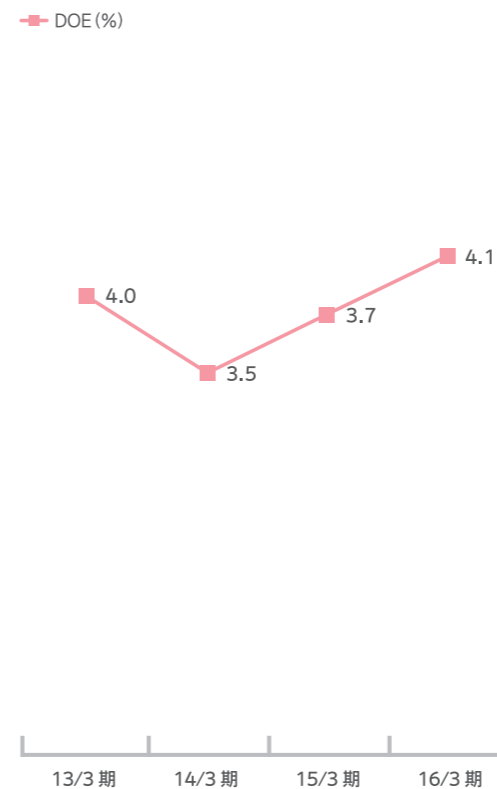
純資産・ROE(自己資本当期純利益率)



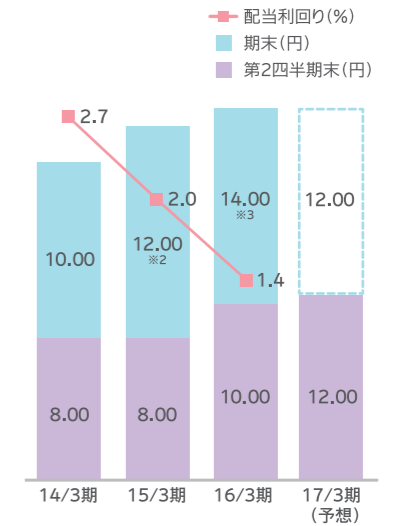
総資産・ROA(総資産経常利益率)



DOE(純資産配当率)

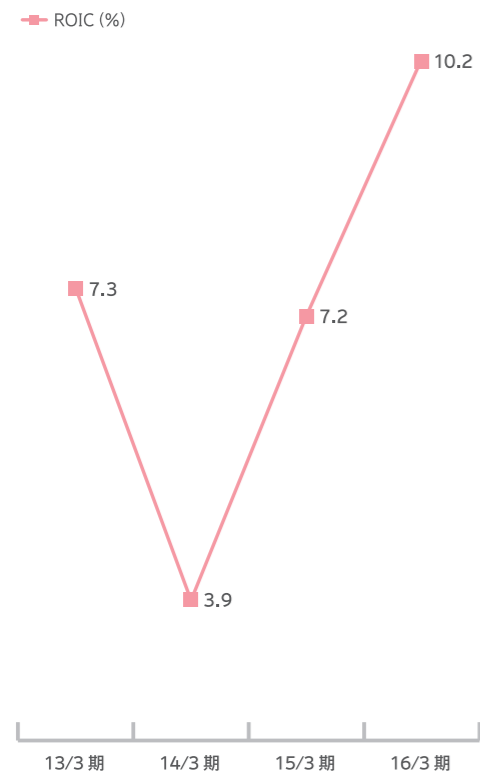


配当金と配当利回り^{※1}の推移



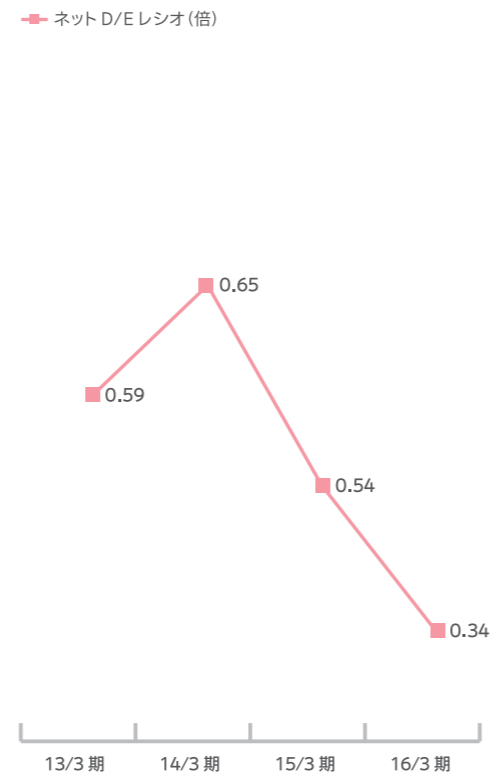
※1 配当利回りは、各期末の株価で算出しています。
 ※2 15/3期の期末配当は、2円増配の12円といたしました。
 ※3 16/3期の期末配当は、4円増配の14円といたしました。

ROIC(投下資本利益率)



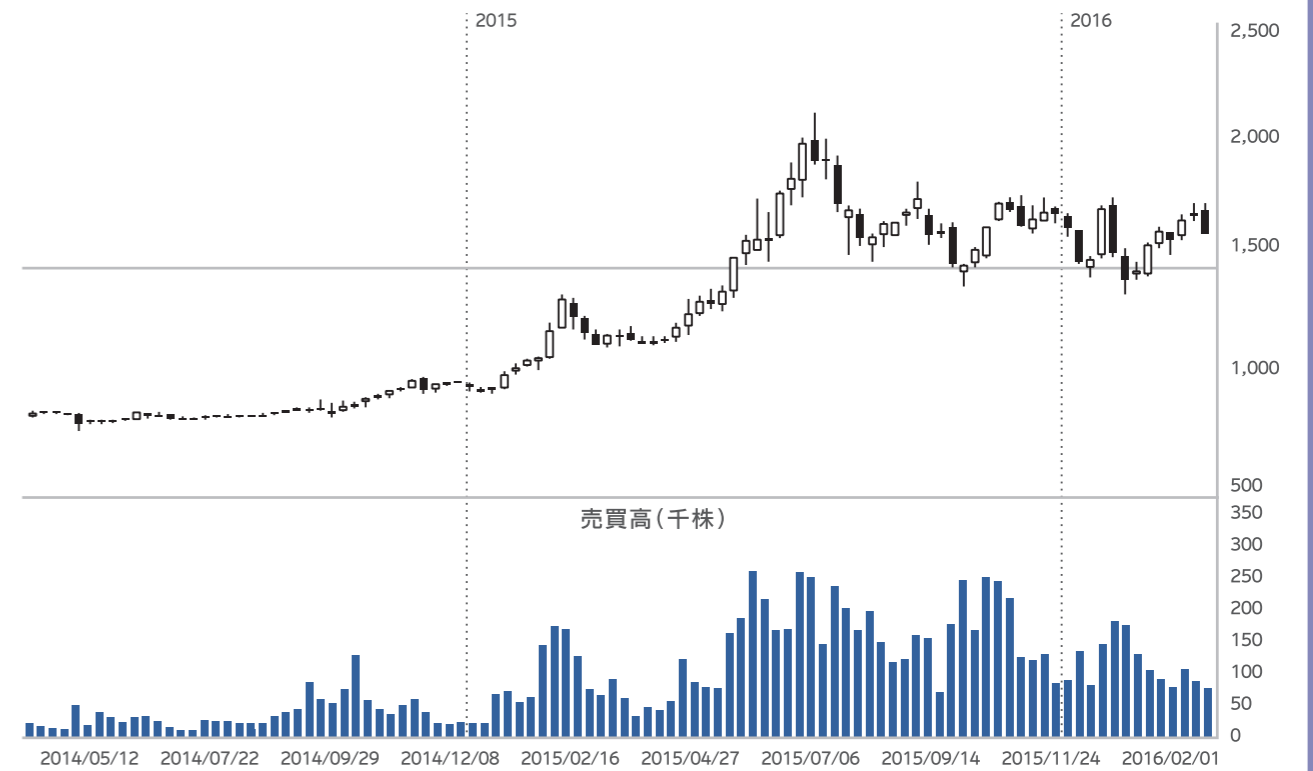
※ROIC=税引後営業利益 / 投資資本

ネットD/Eレシオ



※ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現金)/自己資本

株価チャート(円)



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2015年3月期 連結会計年度	2016年3月期 連結会計年度
	2015.3.31	2016.3.31
資産の部		
流動資産	26,534	37,824
現金及び預金	8,236	16,523
受取手形及び売掛金	12,079	15,242
商品及び製品	4,125	4,124
仕掛品	58	24
貯蔵品	123	106
繰延税金資産	737	783
その他	1,176	1,024
貸倒引当金	△ 4	△ 5
固定資産	33,023	32,069
有形固定資産	8,276	9,075
無形固定資産	20,380	18,474
のれん	19,477	17,469
投資その他の資産	4,366	4,520
繰延資産	15	27
資産合計	59,573	69,921
負債の部		
流動負債	26,312	29,344
買掛金	15,212	18,096
短期借入金	256	210
1年内返済予定の 長期借入金	5,138	4,486
固定負債	14,108	19,481
社債	1,331	10,978
長期借入金	11,462	7,520
負債合計	40,420	48,825
純資産の部		
株主資本	19,059	20,468
その他の包括利益累計額	92	368
非支配株主持分	—	259
純資産合計	19,152	21,096
負債純資産合計	59,573	69,921

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2015年3月期 連結会計年度	2016年3月期 連結会計年度
	2014.4.1～ 2015.3.31	2015.4.1～ 2016.3.31
売上高	114,363	124,957
売上原価	101,346	109,196
売上総利益	13,017	15,761
販売費及び一般管理費	8,773	9,051
営業利益	4,243	6,709
営業外収益	230	271
営業外費用	211	326
経常利益	4,262	6,655
特別利益	1	320
特別損失	381	579
税金等調整前当期純利益	3,882	6,396
法人税等	1,718	2,701
当期純利益	2,163	3,694
非支配株主に帰属する当期純利益	7	53
親会社株主に帰属する当期純利益	2,155	3,641

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2015年3月期 連結会計年度	2016年3月期 連結会計年度
	2014.4.1～ 2015.3.31	2015.4.1～ 2016.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	7,841	7,600
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,066	△ 3,409
財務活動による キャッシュ・フロー	278	4,085
現金及び現金同等物の 増減額	3,053	8,275
現金及び現金同等物の 期首残高	4,957	8,011
現金及び現金同等物の 期末残高	8,011	16,287

※△は減少

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
〒137-8081 東京都江東区東砂 7-10-11	
TEL 0120-232-711 (通話料無料)	
同連絡先	
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
〒137-8081 東京都江東区東砂 7-10-11	
TEL 0120-232-711 (通話料無料)	
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う
公告掲載 URL	http://www.qol-net.co.jp/
	(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金の振込指定等)のご請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株式については、以下のお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL 0120-244-479 (東京) (通話料無料)
0120-684-479 (大阪) (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 2012年12月20日付で東京証券取引所市場第一部へ上場しております。



当社ホームページを是非ご覧ください

[IR情報]

<http://www.qol-net.co.jp/ir/>

[CSR情報]

<http://www.qol-net.co.jp/csr/>



IRニュースメールの配信も行っています

毎月の新店情報、マンスリーレポートやイベント情報などの配信を行っています。詳しくは上記ホームページをご覧ください。